

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日
売上高 (千円)	3,113,015	2,754,669	6,144,895
経常利益 (千円)	79,269	24,776	55,818
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	50,620	36,169	75,410
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,472	24,463	308,269
純資産額 (千円)	1,187,518	1,646,382	1,633,217
総資産額 (千円)	7,197,638	7,297,176	7,377,519
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	4.25	2.92	6.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.7	16.5	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,566	295,660	347,509
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,745	47,258	18,023
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,313	23,733	81,351
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,852,461	2,317,295	2,045,854

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.35	0.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

今後のアジア地域での自動車及び産業用電子機器の販売展開に対応するため、タイに「JRM(Thailand)Co.,Ltd.」を設立し、第1四半期連結会計期間より、連結子会社の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、日銀による金融政策を背景に円安・株高の状況が続いており、景気は緩やかな回復基調となっておりますが、円安に伴う輸入原材料価格の上昇や欧州での経済不安、中国経済の減速懸念など景気の下振れリスクは依然として残っており、先行きの不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は27億5千4百万円（前年同四半期比 11.5%減）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では22億2千8百万円、アジアでは2億7千9百万円、欧州では2億3千2百万円となりました。国内の売上は自動車用電子部品の受注の落ち込みにより減少し、アジアの売上も僅かに減少しておりますが、欧州の売上は前年同四半期比で増加しております。

また、営業利益は2千3百万円（前年同四半期比 77.3%減）、経常利益は2千4百万円（前年同四半期比 68.7%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して80百万円減少し7,297百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の304百万円の増加、受取手形及び売掛金の249百万円の減少、原材料及び貯蔵品の80百万円の減少であります。

負債は前連結会計年度末と比較して93百万円減少し5,650百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の104百万円の減少、短期借入金の79百万円の減少、長期借入金の167百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して13百万円増加し、1,646百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは295百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が28百万円、減価償却費が87百万円となったこと、売上債権の減少243百万円、たな卸資産の減少86百万円、仕入債務の減少 97百万円によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の預入による支出 132百万円、定期預金の払戻による収入101百万円等により 47百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少 169百万円、長期借入れによる収入745百万円、長期借入金の返済による支出 486百万円、社債の償還による支出 42百万円等により23百万円となりました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,317百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は152百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は1,000株であります
計	12,400,000	12,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	12,400,000	-	724,400	-	131,450

(6) 【大株主の状況】

(平成27年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村 準	東京都品川区	1,765	14.26
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22	380	3.07
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	378	3.05
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	350	2.83
今井 寛	富山県南砺市	218	1.77
今井 芳範	富山県富山市	212	1.71
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	210	1.70
日本抵抗器取引先持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	201	1.63
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	197	1.59
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	196	1.58
計		4,109	33.20

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成27年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,313,000	12,313	
単元未満株式	普通株式 66,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		12,313	

(注)1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 922株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	21,000		21,000	0.17
計		21,000		21,000	0.17

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,276,719	2,580,774
受取手形及び売掛金	1,657,166	1,407,539
電子記録債権	133,856	144,424
商品及び製品	246,058	244,204
仕掛品	37,114	36,862
原材料及び貯蔵品	716,033	635,834
未収入金	148,888	147,522
繰延税金資産	37,677	25,695
その他	28,112	23,389
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	5,280,623	5,245,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,637,915	1,625,497
機械装置及び運搬具	1,488,145	1,520,976
工具、器具及び備品	1,168,146	1,179,377
土地	301,457	301,457
リース資産	156,626	142,985
減価償却累計額	3,310,330	3,370,749
有形固定資産合計	1,441,959	1,399,543
無形固定資産		
	16,610	13,854
投資その他の資産		
投資有価証券	305,254	341,024
長期貸付金	3,126	2,107
繰延税金資産	198,823	163,552
その他	224,155	226,067
貸倒引当金	104,443	104,443
投資その他の資産合計	626,915	628,307
固定資産合計	2,085,484	2,041,704
繰延資産	11,412	10,229
資産合計	7,377,519	7,297,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,127,546	1,022,632
短期借入金	2,109,285	2,030,196
1年内償還予定の社債	85,000	75,000
リース債務	20,395	16,924
未払法人税等	32,222	9,102
受注損失引当金	5,236	1,881
その他	143,107	159,217
流動負債合計	3,522,791	3,314,952
固定負債		
社債	305,000	272,500
長期借入金	1,248,179	1,416,126
リース債務	48,272	48,013
繰延税金負債	12,953	13,272
退職給付に係る負債	607,107	585,931
固定負債合計	2,221,511	2,335,842
負債合計	5,744,302	5,650,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,450	131,450
利益剰余金	117,719	69,172
自己株式	3,275	3,310
株主資本合計	970,294	921,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,874	66,326
為替換算調整勘定	206,178	216,276
退職給付に係る調整累計額	6,072	3,036
その他の包括利益累計額合計	243,980	279,566
少数株主持分	418,943	445,104
純資産合計	1,633,217	1,646,382
負債純資産合計	7,377,519	7,297,176

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,113,015	2,754,669
売上原価	2,374,977	2,110,249
売上総利益	738,038	644,420
販売費及び一般管理費	632,540	620,515
営業利益	105,498	23,905
営業外収益		
受取利息	1,303	1,347
受取配当金	3,519	3,862
不動産賃貸料	18,770	18,110
為替差益	-	6,195
その他	6,179	7,720
営業外収益合計	29,771	37,234
営業外費用		
支払利息	22,996	21,754
賃貸資産減価償却費等	9,333	9,313
為替差損	14,275	-
その他	9,396	5,296
営業外費用合計	56,000	36,363
経常利益	79,269	24,776
特別利益		
投資有価証券売却益	23,153	14,560
固定資産売却益	-	99
特別利益合計	23,153	14,659
特別損失		
投資有価証券売却損	1,487	-
固定資産売却損	-	422
固定資産除却損	206	10,207
その他	-	10
特別損失合計	1,693	10,639
税金等調整前四半期純利益	100,729	28,796
法人税、住民税及び事業税	27,334	12,506
法人税等調整額	3,388	35,076
法人税等合計	23,946	47,582
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	76,783	18,786
少数株主利益	26,163	17,383
四半期純利益又は四半期純損失()	50,620	36,169

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	76,783	18,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,560	28,698
為替換算調整勘定	37,751	9,273
退職給付に係る調整額	-	5,278
その他の包括利益合計	51,311	43,249
四半期包括利益	25,472	24,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,618	582
少数株主に係る四半期包括利益	16,854	25,045

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	100,729	28,796
減価償却費	90,849	87,153
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,307	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	12,960
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,760	-
賞与引当金の増減額(は減少)	44,718	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	432	3,355
受取利息及び受取配当金	4,822	5,209
支払利息	26,799	23,401
有形固定資産売却損益(は益)	-	323
有形固定資産除却損	206	10,207
投資有価証券売却損益(は益)	21,666	14,560
投資有価証券評価損益(は益)	-	10
売上債権の増減額(は増加)	151,811	243,750
たな卸資産の増減額(は増加)	21,514	86,653
仕入債務の増減額(は減少)	46,842	97,812
未払消費税等の増減額(は減少)	8,943	7,269
その他の流動負債の増減額(は減少)	82,622	16,236
その他	6,727	5,739
小計	200,945	349,625
利息及び配当金の受取額	4,822	5,209
利息の支払額	28,448	23,549
法人税等の支払額	32,753	35,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,566	295,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53,269	33,571
有形固定資産の売却による収入	-	109
無形固定資産の取得による支出	1,188	476
投資有価証券の取得による支出	180	180
投資有価証券の売却による収入	41,534	17,320
貸付金の回収による収入	8,044	1,019
定期預金の預入による支出	36,037	132,923
定期預金の払戻による収入	70,841	101,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,745	47,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	21,973	169,801
長期借入れによる収入	590,000	745,000
長期借入金の返済による支出	544,793	486,341
社債の償還による支出	72,500	42,500
自己株式の取得による支出	9	35
自己株式の売却による収入	103,162	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,726	11,328
配当金の支払額	12,794	12,378
少数株主からの払込みによる収入	-	1,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,313	23,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,454	694
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	241,170	271,441
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,291	2,045,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,852,461	2,317,295

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、「JRM(Thailand)Co.,Ltd.」を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	173,152千円	144,209千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	12,337千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料手当	225,908千円	241,020千円
退職給付費用	44,981	20,824
減価償却費	16,622	17,072

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	2,035,572千円	2,580,774千円
預入期間が3か月超の定期預金	183,111	263,479
現金及び現金同等物	1,852,461	2,317,295

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	12,378	1	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

連結子会社が所有する親会社株式(自己株式)632,938株を処分しております。その結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が110,264千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は68,366千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	12,378	1	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円25銭	2円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	50,620	36,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	50,620	36,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,901	12,378

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社日本抵抗器製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 塚崎 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。